日本共産党 北区議会議員
のの山けん 区政レポート
https://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com
No.713 2024.3.6
日本共産党北区議員団
〒114-8508 王子本町1-15-22
ご相談はお気軽に 090-2156-3510

ガザ地区での戦闘終結を求める

陳情採択されず

自民・公明・維新が継続を主張

4日に開かれた企画総務委員会で、パレスチナ・ガザ地区における戦闘の即時終結、イスラエルの攻撃から市民の命を救うよう求める2つの陳情の審査が行われました。

都内でもすでに、都議会、品川、世田谷、中野、渋谷、足立、江戸川など27の市区町村で、ガザでの停戦を求める決議や意見書が採択されており（1月25日現在）、戦前は軍都と呼ばれ、戦後、平和都市へと発展を遂げた北区が意見書をあげることは、国際的にも大きな意義があるとして、私は、陳情採択を主張しました。

「心情は理解」と言いながら…

ところが、自民、公明、維新は、「陳情者の心情は理解できる」などとしながら、継続審査を主張。採択は少数となり、委員会審査の結果は、継続審査となりました。

住民監視を批判する請願は不採択に

また、十条駐屯地周辺の住民を政府の監視下におき、基本的人権を脅かす重要土地等調査法に対し、北区から問題を指摘する意見書を提出するよう求める請願は、自民・公明・維新の多数で不採択となりました。（のの山けん）

企画総務委での請願・陳情審査結果

●重要土地等調査法に関する問題を指摘する意見書提出等に関する件

結果は **不採択**

共産	自民	公明	立憲	維新
採択	不採択	不採択	趣旨採択	不採択

●パレスチナ自治区ガザ地区における戦闘の即時終結への最大限の努力を日本政府に求める意見書提出に関する件

●ガザ地区におけるイスラエルの攻撃から市民のいのちを救うよう求める意見書提出に関する件

※同趣旨のため委員会で一括審査

結果は **継続審査**

共産	自民	公明	立憲	維新
採択	継続	継続	採択	継続

新たな「行革」施策次々と

「北区経営改革プラン」を改定

4日の企画総務委員会には、基本計画・中期計画にあわせて改定が行われる「北区経営改革プラン2024」案のパブリックコメントについて報告がありました。

北区は、先行する行革大綱や区役所活性化計画に続き2005年度に「経営改革プラン」を策定し、ほぼ5年ごとに改定を繰り返してきました。プランに基づき、職員削減、外部化、受益者負担などの新自由主義政策を推し進めることで、職員の非正規化や官製ワーキングプアの増大など貧困と格差の拡大がもたらされてきました。

「行革」路線の抜本的見直しを

私は、パブリックコメントでも区民から、「貧困の解消を経営改革プランの第一義に掲げるべきではないか」、「人件費を削ることを目的とした事業の民間への委託は行うべきではない」などの意見が寄せられていることを指摘し、経営改革プランをしっかり総括し、これまでの「行革」路線を抜本的に見直すよう求めました。

（のの山けん）

今後6年間で区職員を実質削減

区は改定される基本・中期計画にあわせ、6年間の新たな職員定数管理計画を策定。26年開設の児童相談所等複合施設で増員となる約100人を除くと、デジタル化や外部化でさらに40人強の職員を削減する計画です。

ジェイトエル設置で上十条図書館を廃止

区は、十条再開発ビル内にジェイトエルが設置されることを理由に上十条図書館の廃止を提案。しかし、同施設は本の貸出ができず、蔵書は図書館の3割弱で代替施設にはなりません。区民サービス削減は認められません。

区内すべての公園・児童遊園を外部化

昨年度から区内16の公園・児童遊園に指定管理者制度が導入され、清掃業務の人件費が直営の時と比べ3分の1から4分の1に削減されました。区は、25年度から、区内すべての公園を指定管理化しようとしています。

区長・副区長・教育長の給料引き上げ

職員や区民サービスを削減する一方で、区長、副区長、教育長の月額給料および期末手当を引き上げる条例を提案。物価高騰で区民の暮らしが大変な中での給料値上げは、区民の理解を得られるものではありません。